

フォール・レポートおよびドロール・レポート再読会議について

25年3月26日

佐藤禎一

本年2月12日、13日の両日にわたってユネスコ本部で標記会議が行われた。出席者は、別紙1のとおりである。以下に、私の述べた意見および討議の途中経過文書(別紙2)を報告する。

1 両レポートの果たした役割

(1) フォール・レポート

・生涯教育の概念は、ユネスコにおいてポール・ラングラン(注1)が1965年に提唱したものであり、その後、オロフ・パルメ(注2)のリードにより、OECDにおいて「リカレント教育」として、発展した。しかし、その考え方は、経済発展の基礎となる人材養成に焦点が当てられたものであったため、それを支持する考え方が進展する一方、改めてその概念を吟味する動きも現れてきた。エドガー・フォール(注3)を委員長とするユネスコの教育国際開発委員会は、1972年に「Learning to Be」(未来の学習)と題するレポートを発表した。このレポートでは、このような流れのなかで、より広い学習活動を視野に入れて、学習を基礎においた考え方を追求したものであり、「生涯教育」から「生涯学習」へという流れを主導することとなった意義は大きい。我が国では、1981年に、中教審において、これらの動きを受けて、生涯学習を推進する方策を取りまとめたが、1987年には、臨教審において、政府全体の政策として、生涯学習体系の確立を目指すことが定められた。

・それにもかかわらず、政策レベルでその後の動きや教育・学習環境の実態をみると、伝統的な学校教育、社会教育、家庭教育という強固な教育体系に対し、生涯学習の概念の理解はなかなか深まらず、生涯学習体系の整備は十分には進んでいないと思われ、学習社会の確立によるパラダイム・シフトまでにはほど遠い現状に留まっている。

注1 フランスの教育思想家。ユネスコに加わり、1965年に開催された第3回成人教育推進国際委員会において「Éducation permanente」と題するワーキングペーパーを提出し、生涯教育の概念を提唱した。「生涯教育入門」、「未来の学習」などの著書がある。

注2 スウェーデンの首相。教育相当時の1969年にベルサイユでの第6回ヨー

ロップ教育大臣会議で、「リカレント教育」を提唱。OECD は、この概念の普及に努め、1973年には、「リカレント教育—生涯学習のための戦略」と題する報告書をまとめた。

注3 フランスの法律家、政治家。多くの閣僚を歴任し、首相を2度勤めた。

(2) ドロール・レポート

・1996年に発表された、ユネスコ・教育国際委員会委員長ジャック・ドロール(注4)によるレポートは「学習・秘められた宝」(Learning: the Treasure Within)と題され、フォール・レポートの生涯学習の概念を引き継ぎつつ、学習についての四つの柱を提示し、学習の方向および内容についての共通理解を深めた。特に、従来から工夫が加えられてきた「learn to know」や「learn to do」に加え、「learn to be」を示したことは、学習の効果を経済活動の増進にのみ焦点を当てて考える傾向が強かったことに対して、再考のための重要な示唆を与えることとなった。さらに、「learn to live together」を四つ目の柱の一つとして取り上げたことは、画期的なことであり、文化の多様性を尊重する考え方と相まって、現在では重要な課題となっている統合教育などの進展に光を当てることとなった。

・現実の教育改革の課題への取り組みに当たっては、四つの柱の間には依然として意識の差があり、「learn to be」や「learn to live together」については、十分な取り組みがなされているとは言えない状況にある。ことに、学習の成果の国際比較が進むに従って、比較の物差しとなる「学力」観については、単に多くの事柄を暗記したことから、記憶した知識を基礎において、問題を見つけ、それを解決する能力だとする考え方へと、進化したが、これらは、上記の伝統的な二つの柱に関する能力観であり、後者の二つの柱の充実に向けた取り組みは遅れている。我が国では、伝統的に、「人格の陶冶」を教育目標にかかげてきた。また、一般的な学力として西欧で共通に認識されている「問題解決能力」、「批判的思考力」、「コミュニケーション能力」だけでなく、「調和力」を重んじてきており、後者の二つの柱の役割には大いに共感するところがある。

注4 フランスの経済学者、政治家。大蔵大臣を務めた外、1985年から1995年まで、欧州委員会委員長として、欧州統合を推進した。

2 ドロール・レポート以降の社会の変化

(1) グローバル化の進展:

国境を超える活動は、情報通信技術の発展などにより、飛躍的に高まっている。ただし、多くの事柄はいまだに国際的(international)な課題であり、真にグローバル(global)な状況はいまだにごく少ない分野にしかみられない。いずれにせよ、ほとんどの課題が一国のみでの課題解決が不可能なものとなっている状況にあることは間違いない。

(2) 教育・文化・情報などの面での多様な状況の出現と格差の拡大:

ユネスコが推進してきた基本的な課題である多様な文化の尊重による平和の構築という精神は、次第に定着してきている。ことに、2001年の「文化多様性宣言」や2005年のいわゆる「文化多様性条約」などにより、この課題をさらに推進する基礎が固められ、新しいステージへ進むことが期待されるに至った。ただし、それが現実の行動のレベルで見ると、残念ながら、未だに多くの克服すべき課題が残されていると言えよう。

さらに、多様性尊重の一方で、教育・文化・学術・情報などの多くの分野で、国際間、地域間、国内などのさまざまな場面での格差が問題となってきている。国連ミレニアム・ゴールズやユネスコのEFAなどは、この課題と取り組んでいるが、いずれも目標を達成することが困難な状況にある。

(3) 持続可能性の確保についての共通認識の深化:

「Our Common Future」と題した1987年のブルントラント・レポートは、持続可能な発展には、「発展」、「環境」および「その他の社会的な課題」の三つの柱があることを提示した。1992年のリオ会議での「Agenda21」は、このうち、前二者を強調し、リオ+10のヨハネスブルグ・サミットでもこの流れを引き継いでいたが、「the Future We Want」と題した2012年のリオ+20のレポートでは、三つの柱への配慮を行っている。このうちの、第三の柱には、平和、人権などを含め、多くの課題が含まれているが、当然ながら教育・文化・学術・情報などの充実と格差是正が課題とされるべきものであろう。ことに、ユネスコは2005-2014年の「国連持続発展教育(ESD)の10年」の主導機関であり、この面での貢献が期待されている。

(4) 高齢化社会と人口増加の同時進行:

世界の多くの国で、今後高齢化社会を迎える。これらの国では、医療、年金などの社会保障の面で多くの課題を抱えることとなる。世代間の負担格差も問題となるであろう。これらの人口構成の変化は、社会の在り方に大きな影響を与えるものと思われる。一方で、地球全体で見ると、人口の増加は依然として進んでおり、食糧、住居、エネルギー、医療などに多くの課題を解決しなければならない状況にある。ユネスコでは、その担当する分野、ことに教育の分野では、この課題に対する貢献が望まれている。

(5) 知識基盤社会の確立

1969年に経済学者ドラッカーが提唱したこの用語は、世界に広がったが、それがいかなる社会であるか、ということでの共通理解には達していない(2005年にテュニジアで開催されたユネスコ・ITU共催の情報サミット報告書)。これからの学習社会の在り方を考える上で、概念の整理と、知識基盤社会へ向けての政策の整備は必要な条件であろう。

* 関係者の多様化と、課題の複雑化:

これらの課題の解決に当たっては、共通の現象、すなわち、関係者の多様化と課題の複雑化が考慮されなければならない。往時には、国家を中心に行動すればよかったが、国内では、地方公共団体、NGO、企業、コミュニティなどの多くの関係者が関与することとなってきた。国際的にも、多くの国際機関が協力する必要性が増し、国際的に活動する企業やNGOなどが協同する態勢が出現している。また、課題そのものが、単一の機関で処理できない複雑な様相を伴うようになってきており、課題解決へ向けての行動の仕方には大きな変化がみられる。

3 このような状況下で、ユネスコが取り組むべき課題例

(1) 生涯学習の新しい展開

・生涯学習のためのシステム整備の慫慂:

生涯学習体系を確立することは、現代社会での急務の一つである。若年期での組織的な学校教育は、効率的でもあり、また、社会の共通の基盤を形成するためにも不可欠な活動である。しかし、そのような教育の成果のうち、特に知識や技術の関わる部分は、日々進化し、そのリカレントを行うことは大切な課題である。それは個人にとっての利益にとどまらず、社会全体の発展に欠かすことのできない営みであると言えよう。この活動は、フォーマルな教育活動だけでなく、インフォーマル、ノンフォーマルを含む様々な形態によって遂行されることになると思われる。

この場合、教育や学習の目的をどう考えるか、という観点も忘れてはならない。リカレント、すなわち主として個人の職業能力の改善が大切な部分を占めてはいるが、あわせて、個人が充実した人生を送れるような活動、たとえば芸術活動に参画する機会を得る、あるいは自身の趣味を楽しむなど、豊かな人生を送るための生涯学習の効用を高く評価する必要があると考える。

これらのシステムは、多くの関係者によって構築される。このような活動を慫慂するこ

とは、これからの社会にとって極めて重要な課題であると言わなければならない。

・将来的には、「教育」の視点から「学習」の視点へのパラダイム転換の主導が必要である:

従来の教育の三つの分類は、多くの教育関係者の中にしっかりと定着しており、しかも、このうちの学校教育については、関係者の努力により、多くの改善が重ねられてきた。今日、精緻な教育理論が形成されており、これまでの努力には敬意を払わなければならない。しかし、皮肉なことに、その三分法が、生涯学習の理解を妨げている面があることも否めない。すなわち、教育の各態様と生涯学習の考え方の調和をどのように考えるか、という点についての理解が進んでいないように見えるのである。この際、生涯学習は、あくまで学習者の目線で見えた考え方であり、教育者の目線から見た体系ではないということを、明確にしておく必要があると思われる。それらは、相互に矛盾するものではない。ただ、ここで大切なことは、これまで教育の視点から整備してきた各部署での政策を、学習者の支援という観点から見直してみる、ということではなからうか。学習者の支援という観点から見れば、従来の社会教育や家庭教育のようにどちらかという政策としては踏み込んでこなかった分野の活動についても新しい展開が開けるのではあるまいか。今日の社会の状況を踏まえると、このような一種のパラダイム変換を行い、インフォーマル、ノンフォーマルな学習支援活動を含めて現代社会での要請に的確に応えるシステムを形作ることができるものと思われる。

(2) 四つの柱の内容の現代化

先に述べたように、ドロール・レポートの四つの柱については、現代の社会の養成に応じてその内容を深化させてゆく必要があると思われるが、その課題例としては、次のようなものが考えられる。

・教育の成果についての国際的な共通認識の追求:

教育の体制についての外見的な比較は行われているが、学力の達成度についての OECD の PISA 事業などを除き、教育の成果についての十分な国際比較は行われていない。ことに、社会全体に対する貢献については、有効な計測が行われていないと言ってよい。また、この場合、ともすれば、経済的な効果で測定することになりがちであるが、その他の指標、例えば教育活動をテーマにして始まった「社会資本」(Social Capital) (注5)、「統合的な富」(Inclusive Wealth) (注6)などの概念を参考にするのも一つの方法であろう。

・質の高い教育の実現と公平性確保の努力:

EFA の実施にあたっては常に質の高い教育という観点が付言されてきたが、その姿勢の維持が大切である。この場合、教育の普及状況は国や地域によって異なるため、実情に応じたきめ細かい政策を策定することが求められよう。ことに初等教育から高等教育に至るそれぞれの国での全体的な教育計画に即した対応が必要になるものと思われる。

この場合、公平性の観念を、機会の均等に限らず、結果の平等にまで拡大することは、将来に向かっての大きな課題であると思われる。この課題こそ、多くの関係者の参画によって初めて実現できるものであり、容易に到達できない課題である。北極星のごとき存在ではあろうが、いずれかの時期にこの目標を掲げることを望みたい。

・持続可能な発展のための具体的な施策の展開。ESD 教育の推進：

ESD の大切さについては、先にのべたとおりである。国連 ESD の 10 年が 2014 年で一応の区切りがつくが、これがこの運動の出来上がりだと思っている人はいない。新しい、より充実した ESD 活動の出発点だと信じられているのである。また、この活動を、真に実りあるものにするためには、その基礎にサステナビリティ・サイエンスを確立することが不可欠であり、多くの分野の領域にまたがって研究・実践している人々の協同作業が必要である。

・コミュニティ、NGO、企業等の多様な関係者の教育への参画：

関係者の多様化は大きな勢いで進んでいる。それぞれの関係者の持つポテンシャルを最大限に引き出し、効果的に活動を行う工夫を行うことは、大切な課題である。そのことは、多くの人に既に意識されているが、それを実施に移すことは期待どおりには進んでいない。しかし、国際機関での成功例もあり、また各国では、それぞれに工夫されているので、よき実例を収集し、参照する必要がある。

注5 社会資本または社会関係資本と呼ばれる社会学的な概念。インフラを意味する経済学的な社会資本とはことなる。この概念は 19 世紀末、ジョン・デューイが 1899 年の『学校と社会』でこの語を用いているのが嚆矢とされるがフランスの社会学者ピエール・ブルデュ、アメリカの社会学者ジェームズ・コールマン等が概念を発展させ、近年は、アメリカの政治学者 ロバート・パットナムが『**Making Democracy Work**』(邦訳『哲学する民主主義』)の中で、イタリアの北部と南部で、州政府の統治効果に格差があるのは、ソーシャル・キャピタルの蓄積の違いによるものだと指摘したことから一般化された。これがきっかけとなり、同書での「ソーシャル・キャピタルとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴」であるとする定義が広

く理解されるに至った。OECD はこの概念を、「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義している。市民同士のコミュニケーションの密度や、市民と行政のパートナーシップが活発であるほど、豊かな社会であるという理解である。

注6 国連大学 HP より

「真の豊かさとは何か」、「その豊かさを図る指標は何だろうか」

こうした課題に対する1つの提案として、2012年6月17日、国連持続可能な開発会議(リオ+20 サミット)で、国連大学地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(UNU-IHDP)は、国連環境計画(UNEP)など複数のパートナーと共同で「Inclusive Wealth Report 2012(IWR: 包括的豊かさに関する報告書)」を発表しました。

本報告書では、新たな経済指標である、Inclusive Wealth Index(IWI: 包括的富指標)が採用されています。この指標は、従来の国民総生産(GDP)や人間開発指数(HDI)などのように短期的な経済発展を基準とせず、持続可能性に焦点を当て、長期的な人工資本(機械、インフラ等)、人的資本(教育やスキル)、自然資本(土地、森、石油、鉱物等)を含めた、国の資産全体を評価し、数値化しています。

さらに本報告書は、「経済成長の偏重は、将来の世代に深刻な被害をもたらす、資源を枯渇させる。IWI は、豊かさと成長の持続可能性を提示できる指標である」と有用性を指摘しています。この新たな指標の提案は、持続可能な社会の構築という観点から、世界的に注目されています。

備考 IWR(Inclusive Wealth Report)の科学顧問はケンブリッジ大学
経済学名誉教授パーサ・ダスグプタ氏

4 ユネスコの活動の新しい展開

(1)教育、労働、社会保障、医療、産業など関連する分野を総合的に包み込む施策の樹立:

例えば高齢化社会への対応や生涯学習システムの充実などを考えた場合、ユネスコが主導するにしても、従来実行されていなかった多くの分野の関係者による包括的な視点の展開が必要となる。社会のシステムは、もはやそれぞれが独立して考えられるものではなく、多面的な視点から多層的な関係者が集まり、全体として統一性のとれた政策を立案していかなければならない。このような、パッケージ型の政策を積極的に

提案していくことは、ユネスコの重要な使命であると考えられる。

(2) 教育や文化などのユネスコが主導している分野についての幅広い視野からの政策検討を使命とする常設機関の設置(Observatory):

そのためにも、時々思いつきで議論をするのではなく、不断にエビデンスを集め、問題を分析し、政策を提言できるハイ・レベルの常設機関(仮称—Observatory)を設置することが大切である。現在の事務局が巨大なシンクタンクであることは間違いないが、それぞれに担当する分野の政策の実施に大きな負担がかかるため、総合的、統合的な政策立案・提案は、部署により精粗が出てくることは否めない。そのためには、実務とは離れていても、大所・高所からの政策提言策定の場を設けるメリットは大きいと思われる。

UNESCO
Education Research and Foresight

Rethinking Education in a Changing World Based on Revisiting the 1972 Faure and the 1996 Delors Reports

Meeting of Senior Experts Group

(12-14 February 2013, Paris, UNESCO HQs, Room VI, Fontenoy Building)

LIST OF PARTICIPANTS

I. MEMBERS OF THE SENIOR EXPERTS GROUP

Ms Amina J. MOHAMMED AZ-ZUBAIR(Nigeria) - Chairperson

Chair of EFA Global Monitoring Report Advisory Board
UN Secretary General's Special Adviser on Post-2015 Development Planning
Email: aminaj.mohammed@un.org

Mr Nejib AYED (Tunisia)

Education Advisor to the Director General of ALECSO
Former Director of Centre National d'Innovation Pédagogique et de Recherche en Développement (CNIPRE)
Tel: (216) 71 567 327
Fax: (216) 71 561 284
Email: nejib.ayed@gmail.com

Mr Peter Ronald deSOUZA (India)

Director
Indian Institute of Advanced Study
Address: Rashtrapati Nivas
Shimla – 171 005
Tel: 91-177-2830006 (O) / 2831389 (F)
Email: peter@csds.in; directorias@gmail.com

Mr Vladimir PHILIPPOV (Russian Federation)

Former Minister of Education of the Russian Federation
Chair of the EFA Steering Committee
Email: rector@rudn.ru

NOT ATTENDING

Mr Paulin Jidenu HOUNTONDJI (Benin)

Former Minister of Education

Currently President of National Council of Education

Tel: 00229 97 98 06 40 ou 00229 21 33 04 56

Email: pjhountondji@yahoo.fr

Mr Tae Young KANG (South Korea)

CEO of POSCO Research Institute (POSRI)

POSCO is the leading Pohang Iron and steel company in Korea

Address: POSRI Bldg., 147, Samseong-dong, Gangnam-gu,
Seoul, South Korea 135-878

Email: tykang@posri.re.kr

Ms Maria Lourdes ALMAZAN KHAN (Philippines)

Asia South Pacific Association for Basic and Adult Education (ASPBAE)

Secretary General

Address: ASPBAE Secretariat (India Office)
c/o MAAPL
9th Floor, Eucharistic Congress Building No. 3
5 Convent Street, Colaba
Mumbai 400 039,
India

Tel: +91 22 2202 1391/ 2281 6853

Fax: +91 22 2283 2217

Email: maria.aspbae@gmail.com

Website: www.aspbae.org

NOT ATTENDING

Ms Fadia KIWAN (Lebanon)

Director, Institute of Political Science, Member of the UNU Council

Professor of Political Science, Université Saint-Joseph de Beyrouth

Address: Université Saint-Joseph de Beyrouth
Campus des sciences sociales
Rue Huvelin, B.P. 17-5208, Mar Mikhaël
Beirut 1104 2020
Lebanon

Tel: +961 1 421 443

Fax: +961 1 421 050

Email: fadiakiwan@yahoo.com or fadia.kiwan@usj.edu.lb

Mr John William MORGAN (United Kingdom)

Chairman of the United Kingdom National Commission for UNESCO and Chair of Political Economy and Education, School of Education

Address: University of Nottingham,
Nottingham NG81BB
United Kingdom

Tel: +44 115 9513717 (direct line)

Fax: +44 115 846 600

Cell: +44 7771 388 727

Email: John.Morgan@nottingham.ac.uk

Mr Teiichi SATO (Japan)

Vice Chairperson of Japanese National Commission for UNESCO
Honorable Director, Tokyo National Museum
Advisor to the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
Board of Trustee, National Graduate Institute for Policy Studies
Professor, International University of Health and Welfare
Tel: +81-80-5496-6166
Email: MXL02263@nifty.com

Ms Silvia Irene SCHMELKES DEL VALLE (Mexico)

Professor, Universidad Iberoamericana, Mexico
Chair of UNESCO Literacy Prize Jury
Email: schmelkes@gmail.com

Ms Rosa Maria TORRES DEL CASTILLO (Ecuador)

Coordinator of the Latin American Group of Specialists in Literacy and Written Culture (GLEACE)
Former Minister of Education and Cultures in Ecuador
Former Programme Director at W.K. Kellogg Foundation based in Buenos Aires where she developed the 'Learning Community' regional initiative
Address: P.O. Box 17-04-10693, Agencia La Luz, Quito-Ecuador
Email: rmt_fronesis@yahoo.com
Web: <http://otra-educacion.blogspot.fr/n>

Mr Fred van LEEUWEN (Belgium)

General Secretary
Education International
Address: 5 bd du Roi Albert II, 1210 Brussels, Belgium
Tel: +32 2 224 06 11
Fax: +32 2 224 06 06
Email: Fred.Vanleeuwen@ei-ie.org
Website: www.ei-ie.org

**II. UNESCO Executive Secretariat:
Education Research and Foresight (ED/ERF)**

Mr Georges HADDAD

Director
Tel. : + 33(0) 145681148
Fax : + 33(0) 145685626/27
Email: g.haddad@unesco.org

Mr Sobhi TAWIL

Senior Programme Specialist
Tel. : + 33(0) 145680903
Fax : + 33(0) 145685626/27
Email : s.tawil@unesco.org

Ms Maria MALEVRI

Programme Specialist

Tel. : + 33(0) 145681005

Fax : + 33(0) 145685626/27

Email : m.malevri@unesco.org

Mrs Corina Ioana PARLEA

Assistant to the Director

Tel. : + 33(0) 145681186

Fax : + 33(0) 145685626/27

Email : i.parlea@unesco.org

Mr Abdeljalil AKKARI

Researcher

Tél.: + 41 22 379.96.21

Fax: + 41 22 379.90.20

Email: abdeljalil.akkari@unige.ch

Ms Marion POUTREL

Research Assistant

76000 Rouen

Tél. : +33 – 643885281

Email: m.poutrel@unesco.org

Mr Victor NOUIS

Intern Research Assistant

Tel.: +33 - 668653291

Email : v.nouis@unesco.org

Rethinking Education in a Changing World

Paris, 12-14 Feb 2013

Synthesis

1 - Purpose, nature, audience of document

- Aspirational. Utopian.
- Not prescriptive. Pragmatic. Deals with both consensus and tensions/points of contention
- Describes trends in the global context.
- Is operationalized into pedagogical issues – the hows?
- Destined to multiple audiences, using technology to reach downwards also.

2 - Historical (& cultural) background

We are not starting from scratch.

1. **Faure and Delors reports:** Building on what is still relevant in the Faure and Delors reports, in particular, Lifelong Learning (a paradigm that has not been broken), the 4 pillars, admitting changes in context and the need to derive from them new consequences and implications. As they relate to State, society and market.
2. **Other cosmologies:** + summary of key ideas of other philosophies of education as they relate to State, society... (Simply to signal multiple cosmologies – importance of education in multiple cultural traditions - Recognition of diversity of voices and experiences)

3 - Principles

- Education as a basic human right (understood as the right of all to learn)
- Education as a public good where civil society and industry/private sector can and should collaborate, but the ultimate responsibility lies in the State.

- Existence of universal values, as stated in the Universal Declaration of Human Rights (respect for life, human dignity, and cultural diversity) which becomes the reference to avoid falling into (absolute) cultural relativism.

4 - Philosophical/epistemic approaches

- Answer the question about the role of education in a changing and heterogeneous (diverse) world. Take on the contribution of education to new and diverse pathways to development
- Epistemological location – not from the West, but plural, incorporating the views of the South (and East?).
- Try to respond to the question of why educational reforms fail. It is not only a question of deficit of imagination, resources or wills. It is structural.
- Develop a fresh language and vocabulary, with clarity as to the meaning of concepts used. “Buen vivir” (good life) as an example of a whole conception that challenges that of “development” and that comes from indigenous peoples in Latin America.

5 - Main development trends in today's world

Globalization and crisis in dominant model of development – multiple social, economic, environmental and moral symptoms (do we agree on this working assumption? Is there a paradigm shift underway?):

- Persistent and sometimes growing **inequalities** across and between countries – (need figures).
- **Ecological crisis** and conflict over resources – unsustainable patterns of consumption and production and impact on environment.
- **(Youth) unemployment and low-employment growth** – (Need figures on unemployment, vulnerable employment...) Need to go beyond global averages and provide regional perspectives...
- Challenges to **social cohesion and human security**; Increase in identity-based conflict? (how does education relate to different phases of violent conflict?)

Other trends related to globalization

- **Digital revolution**

- **Migration/citizenship** (rights of migrants, internally displaced) and increased diversity in the classroom (resulting both from migration and increased recognition of 'internal historical 'diversity of nation-states)
- Rising demand/expectations for **democratic participation** – Demand for voice

6 - Specific challenges and concerns for education

- Weakening link between education and (decent) work – issue of relevance of education for other social sectors. Crisis in formal education as a vehicle for upward social mobility. (issues of 'Over education')
- Demographic trends (share of youth and ageing populations in diverse contexts) : life cycles and learning needs.
- Changing role of private sector : increased attention to corporate social responsibility
- If sustainability issues mentioned above, need to bring up implications for education (ESD).
- Importance of equality of opportunity, as well as equality of outcomes

Changing patterns of production and dissemination of knowledge

- The growing recognition of the importance of informal learning.
- Commodification and privatization of education

Risks and de-professionalization of teachers

- How increased focus on standardized testing and international assessments (rankings) are influencing curriculum development (?)
- Challenge of evaluation of teachers as part of accountability measures in education Also linked to increasing focus on learning (rather than teaching) and on assessment
- Crisis in quality of learning provided – role of private tutoring...

Management and accountability

- Roles and responsibilities of the State, civil society and private sector in educational provision.
- Management of public (educational) institutions (new public management; governance; participation; accountability; What is meant by accountability? What the obligations and responsibilities of diverse stakeholders? Not only capacity to deliver, but also corruption; Stakeholder consultation and participation in education?
- Financing of education

- Role of international development partners? Issues of power asymmetries?
- Issues of coherence between international and national development and education goals

Strategic priorities

- Persistent challenges in education (e.g. ensuring equitable access to basic education) versus new emerging challenges (e.g. gap between education systems is growing ('smart schools' versus challenges of ensuring basic equipment and provision of teaching/learning technology...)). Privatization of education (and commodification) is not helping to narrow this gap...
- Focus on specific education subsystems vs more holistic sector-wide approaches
- Indicators for evaluation

Diversity

- One size fits all versus the diversity of contexts
- Emerging focus on issues of diversity (as a result of migration)
- What is really meant by 'knowledge-based society'?

Beyond school education:

- Non-formal and informal education
- Beyond certified education
- The question of higher education essential in a LLL perspective (to recall the role of higher education in development, research and innovation; but also to include issues of brain drain, of graduate unemployment....)

7 - Aspirations: The Future of Education

Horizon (rather than 'utopia') towards which we are aspiring

- **Pluralism:** Recognize the plurality of sources and of outcomes
- **Equity:** Concern for equity
- **Humanism:** Humanistic dimension of education: Need to 'rediscover' the humanistic dimensions of education recalling the 1972 Faure reference to 'educational humanism' (towards a 'Humanistic Education for All'). How does 'humanism' translate in different languages and cultural traditions?
- **Quality of education:** Develop a more integrated measure of educational quality based on the four pillars?
- **Teachers:** Achieve the aspirations of ILO-UNESCO recommendation on status and conditions of teachers.

8 - Recommendations

- To strengthen UNESCO its observatory/'laboratory of ideas' function